

平成25年10月30日

北海道旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 野島 誠 様

一般社団法人 北海道消費者協会

会長 橋本 智子

安全運行体制の確立と経営刷新に関する申し入れ

相次ぐ車両トラブルやレール幅の異常放置による貨物列車の脱線、社員の不幸事などで、貴社は国土交通省からの厳しい事業改善指示を受けました。安全運行のための体制整備と設備投資を長期間にわたっておろそかにしてきた結果と言えます。

経営方針を転換し、社員が一丸となって再生に取り組まなければJR北海道に未来はないといっても過言ではありません。社名にある「旅客鉄道」の担うべき社会的責任を果たすことを切望し、一昨年6月、今年7月に引き続き次の通り申し入れます。

記

1. 列車運行の安全確保は、厳冬期を控えて一刻を争う重大な課題です。国に支援を求めるとともに、JR各社、有識者、研究機関などから幅広く意見を仰ぎ、安全運行を最優先とした改革を進めること。
2. 発火などの車両トラブルやレールの異常放置も、点検手順や保安基準が徹底されなかったことが原因の1つとされています。法令や内規を遵守するとともに、点検の頻度と精度を高め検査内容をより厳しくし、安全運行に万全を期すこと。
また、老朽車両のメンテナンスを十分に行いつつ、車両更新を計画的に進めること。
3. 社内の情報伝達、意思疎通の欠如が指摘されています。ベテランから若手への技術・ノウハウ継承システムを確立させ、一丸となって改善に邁進すること。
また、職員に公共交通機関に携わる一員としての自覚と責任感を持たせ、士気とモラルを向上させること。